令和６年度

榛原地域義務教育学校建築設計業務等委託

公募型プロポーザル様式集

令和６年８月

静岡県　牧之原市

教育文化部　学校再編推進室

様式１-１

参 加 表 明 書

静岡県牧之原市長　杉本　基久雄　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記業務のプロポーザルに参加したいので、参加を表明します。

なお、提出書類に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名

令和６年度　榛原地域義務教育学校建築設計業務等委託

２　書類等送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 連　絡　先 | TEL：FAX： |
| 電子メールアドレス |  |

様式１-２

代表企業・構成企業・協力企業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 代表企業名 |  | 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 分担する具体的内容及び理由 |  |
| ２ | 企業名 |  | 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 分担する具体的内容及び理由 |  |
| ３ | 企業名 |  | 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 分担する具体的内容及び理由 |  |
| ４ | 企業名 |  | 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 分担する具体的内容及び理由 |  |
| 備考１　表が不足する場合は、適宜追加すること。 |

様式１-３

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録 | 登録番号 |  |
| 登録年月日 |  |
| ＺＥＢプランナー登録 | 登録番号 |  | ＩＳＯの取組 | 取得認証 | ISO9001・ISO14001 |
| 登録種別 |  | 有効期限 | 　　　年　月　日 |
| 分野 | 担当・資格 | 人数 | 有資格者数 |
| 建　築（総合） | 一級建築士 | 人　 | 小計　　　　　人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |
| 建　築（構造） | 構造設計一級建築士、一級建築士、 | 人 | 小計　　　　　人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |
| 設　備 | 設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、技術士 | 人 | 小計　人 |
| 一級管工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士、電気主任技術者 | 人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |
| 造　成　 | 技術士（総合技術管理部門‐建設）、技術士（建設部門） | 人 | 小計　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ＲＣＣＭ、国土交通省登録技術者資格 | 人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |
| 有資格者数合計 | 人 |
| 備考１　複数の分野を担当する社員等は、最も専門とする分野について記入する。２　複数の資格を有する社員等は、いずれか一つの資格の保有者とする。３　人数欄は、牧之原市の入札参加資格者名簿の登録事務所の社員数を記入する。４　本様式は、応募者及び全ての構成員（グループで応募する場合）の分を提出すること。５　一級建築士事務所登録が完了している旨を証する書類を添付すること。６　ＺＥＢプランナー登録が完了している旨を証する書類及びＺＥＢに関する実績を示す書類を添付すること。７　設備分野の資格のうち、技術士とは、電気電子又は総合技術監理（電気電子）部門若しくは衛生工学又は総合技術監理（衛生工学）部門とすること。 |

様式１-４

実 績 調 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独　・　JV　・　協力会社 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校 | 　　　　造　　　階　　　　　㎡ |
| 備考　１　受注形態、施設概要は、該当するものを選択すること。２　業務実績は、平成21年度以降（過去15年間）に義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校）において、延床面積6,000㎡以上の校舎を元請として新築設計した実績を記入する。３　新築設計とは、基本設計及び実施設計の両設計を指す。面積要件をそれぞれ満たしていれば別受注の基本設計と実施設計のそれぞれを実績として記載は可とする。その場合は欄を追加すること。４　校舎の面積は、同一敷地における校舎の総延べ床面積とすること。５　記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務内容、業務の完了が確認できる資料の写しを提出すること。 |

様式１-５

予　定　配　置　技　術　者　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| □管理技術者　　□照査技術者 | 担当業務分野 |  |
| （ふりがな）氏　　　名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 所有技術者資格 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
| 学歴・職歴(学歴は最終学歴のみ記載) |  |
| 業務実績 | 業務名 | 業務概要 | 契約年月日 | 発注者 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 備考１　管理技術者・照査技術者ごとに作成すること。２　資格証明書の写しを添付すること。様式は任意とする。３　従業員であることを証する書類 |

様式２

令和　　年　　月　　日

質　　 問 　　書

選定委員会事務局（牧之原市教育文化部学校再編推進室）　宛

（Ｅ-mail:　g-saihen@city.makinohara.lg.jp）

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 令和６年度榛原地域義務教育学校建築設計業務等委託 |
| 商号又は名称 |  |
| No. | 要項の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |
| 担当者名及び連絡先 | 担当者：電　話：(　　　　)　　　　　－ＦＡＸ：(　　　　)　　　　　－E-mail： |

様式３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務実施体制書（専門分野別技術職員数・資格） | 整理番号 |  |
| 分　野 | 資格・担当 | 延人数 | 実人数 |
| 人数 | 小計 | 人数 | 小計 |
| 建　築（総合） | 一級建築士 | 人　 | 　　　人　　　　　　　 | 人　 | 　　　人　　　　　　　 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 | 人 |
| 建　築（構造） | 構造設計一級建築士一級建築士 | 人 | 　　　人 | 人 | 　　　人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 | 人 |
| 設　備 | 設備設計一級建築士一級建築士、建築設備士、技術士 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 一級管工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士、電気主任技術者 | 人 | 人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 | 人 |
| 造　成 | 技術士（総合技術管理部門‐建設）技術士（建設部門） | 人 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人 | 人 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ＲＣＣＭ、国土交通省登録技術者資格 | 人 | 人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 | 人 |
| 有資格者数合計 | 人 | 　　　　人 |
| 従事者合計 | 人 | 人 |
| 備 考１ 複数の資格を有する職員については、該当するすべての分野の延べ人数に記載し、実人数は、いずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。２ 複数の分野を担当する職員については、該当するすべての分野の延べ人数に記載し、実人数は、最も専門とする分野に記入すること。３ 技術者の氏名、資格名称、登録番号が確認できる名簿を添付し、資格証明書の写しを添付すること。４ 業務体系図を添付すること。様式は任意とするがA4縦１枚に収めること。５ 設備分野の資格のうち、技術士とは、電気電子又は総合技術監理（電気電子）部門若しくは衛生工学又は総合技術監理（衛生工学）部門とすること。 |

様式４-１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・類似業務実績概要書 | 整理番号 |  |
| １ | 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独 ・ JV ・ 協力会社 | 業務形態 | 同種　・　類似 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校（施設一体型・施設分離型） | 　　　　造　　　階　　　　㎡ |
| ２ | 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独 ・ JV ・ 協力会社 | 業務形態 | 同種　・　類似 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校（施設一体型・施設分離型） | 　　　　造　　　階　　　　㎡ |
| ３ | 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独 ・ JV ・ 協力会社 | 業務形態 | 同種　・　類似 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校（施設一体型・施設分離型） | 　　　　造　　　階　　　　㎡ |
| ４ | 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独 ・ JV ・ 協力会社 | 業務形態 | 同種　・　類似 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校（施設一体型・施設分離型） | 　　　　造　　　階　　　　㎡ |
| ５ | 業務名 |  | 契約金額 | 円 |
| 発注者 |  | 契　約期　間 | ～ |
| 受注形態 | 単独 ・ JV ・ 協力会社 | 業務形態 | 同種　・　類似 |
| 施設概要 | 用途 | 構造・階数・延床面積 |
| 小学校・中学校小中一貫校・義務教育学校（施設一体型・施設分離型） | 　　　　造　　　階　　　　㎡ |
| 備考１　業務実績は５件以内とし、満たない分は空欄とすること。（グループで応募の場合はグループ全体で５件までとする。）２　業務遂行中の場合は、本事業の公告日時点で基本設計又は実施設計が完了している場合に限り実績に含むこと。３　業務形態は、平成21年度以降（過去15年間）に義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校）において、延床面積6,000㎡以上の校舎を元請として新築設計した実績を記入すること。　　同種：国又は地方自治体が発注した小学校、中学校及び義務教育学校の新設設計業務類似：民間が発注した小学校、中学校及び義務教育学校の新設設計業務　４　校舎の面積は、同一敷地における校舎の総延べ床面積とすること。　５　記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務内容、業務の完了が確認できる資料の写しを提出。 |

様式４-２

同種・類似業務実績詳細書（様式４－１の詳細書）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名（施設名） |  |
| １　様式５－１の同種・類似業務実績に記載した業務のうち、代表的な作品事例について詳細に説明するため、写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。作品事例は最大３事例までとする。２　外観写真、室内写真、代表階平面図(縮尺任意)等を記載すること。写真は、用紙にカラーコピー等をしてもかまわない。３　１事例につき、Ａ４ 版縦１枚とし、タイトルの記載があれば枠は設けなくてよい。４　提出者(協力事務所を含む)を特定することができる内容(具体的な会社名等)を記載してはならない。 |

様式５

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 各主任担当技術者の経歴調書 | 整理番号 |  |
| 分担①　建築（総合）担当 | 主任技術者氏名 |  | 所属 |  |
| 生年月日 | 年　月　日 | 実務経験年数 | 　　年（1年未満切り捨て） |
| 資格(取得年月) |
| ・一級建築士　　（　　年　　月)　　・［　　　　　　］（　　年　　月） |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 種類 | 構造階数延床面積 | 業務期間 | 立場 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
| 分担②　建築（構造）担当 | 主任技術者氏名 |  | 所属 |  |
| 生年月日 | 年　月　日 | 実務経験年数 | 　　年（1年未満切り捨て） |
| 資格(取得年月) |
| ・構造設計一級建築士（　　年　　月)　　・一級建築士　　　　（　　年　　月）・［　　　　　　　　］（　　年　　月） |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 種類 | 構造階数延床面積 | 業務期間 | 立場 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分担③　設備担当 | 主任技術者氏名 |  | 所属 |  |
| 生年月日 | 年　月　日 | 実務経験年数 | 　　年（1年未満切り捨て） |
| 資格(取得年月) |
| ・設備設計一級建築士（　　　年　　月）　・一級建築士（　　　年　　月)　・建築設備士（　　　年　　月）　　・技術士（　　　年　　月）・一級電気工事施工管理技士（　　　年　　月）・電気主任技術者（　　　年　　月）・一級管工事施工管理技士（　　　年　　月）・［　　　　　　　］（　　年　　月） |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 種類 | 構造階数延床面積 | 業務期間 | 立場 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
|  | 義務教育学校・小中一貫校小学校・中学校 | 造　　階㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 施設一体型・施設分離型 |
| 分担④　造成設計担当 | 主任技術者氏名 |  | 所属 |  |
| 生年月日 | 年　月　日 | 実務経験年数 | 　　年（1年未満切り捨て） |
| 資格(取得年月) |
| ・技術士（総合技術管理部門‐建設）(　　年　月)　・技術士（建設部門）(　　年　月)・国土交通省登録技術者資格(　　年　月)　　・ＲＣＣＭ(　　年　月)・［　　　　　　　］（　　年　　月） |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 種類 | 敷地面積 | 業務期間 | 立場 |
|  | 施設建設を伴う | 有 ・ 無 | ㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
|  | 施設建設を伴う | 有 ・ 無 | ㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
|  | 施設建設を伴う | 有 ・ 無 | ㎡ | 年　月～　　年　月 |  |
| 備考　１　資格を証明できるものの写しを添付すること。２　業務実績は各分担３件以内とし、満たない分は空欄とすること。３　分担①～③の業務形態は、平成21年度以降（過去15年間）に義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校）の校舎を主任担当技術者などとして新築設計した実績を記入する。４　新築設計とは、基本設計及び実施設計の両設計を指す。面積要件をそれぞれ満たしていれば別受注の基本設計と実施設計のそれぞれを実績として記載は可とする。その場合は欄を追加すること。５　校舎の面積は、同一敷地における校舎の総延べ床面積とすること。６　立場は、業務における役割（管理技術者、担当主任技術者又はその他技術者）を記入すること。７　設備担当の資格のうち、技術士とは、電気電子又は総合技術監理（電気電子）部門若しくは衛生工学又は総合技術監理（衛生工学）部門とする。８　造成設計担当の資格については、それぞれ専門分野まで記載すること。９　造成設計の業務実績は、10,000㎡以上の施設建設に伴う造成、宅地造成及び工業団地等を元請として設計した実績を記載すること。 |

様式６

令和６年　　月　　日

静岡県牧之原市長　杉本　基久雄　宛

（提出者）　住　　所

提出者名

代 表 者 　　　　　　　　　　　　　印

企　画　提　案　書

　令和６年度榛原地域義務教育学校建築設計業務等委託公募型プロポーザルについて、下記のとおり、関係書類を添えて企画提案書を提出します。

記

１　企画提案テーマ１

基本構想・基本計画を具現化するための設計イメージを５つの視点にまとめたもの

２　企画提案テーマ２

企画提案テーマ１を実現するための方法について、費用、建替計画及び業務実施体制からまとめたもの

（連絡先）

担当部署

担当者名

電話番号

FAX番号

E-mail

※補足　関係書類の用紙右上に整理番号を記載できる枠を設けること。

（提出時このテキストボックスは削除して提出すること。